

連 結 貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>21,556,961</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>13,801,746</b>
<b>I 流 動 資 産</b>	<b>11,548,281</b>	<b>I 流 動 負 債</b>	<b>10,596,652</b>
現金及び預金	3,501,551	支払手形及び買掛金	7,007,454
受取手形及び売掛金	5,478,368	短期借入金	660,000
たな卸資産	2,227,846	1年内返済予定長期借入金	873,868
繰延税金資産	102,247	リース債務	68,812
その他	238,268	未払金	426,344
		未払法人税等	424,829
<b>II 固 定 資 産</b>	<b>10,008,679</b>	未払消費税等	26,103
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 9,625,461 )</b>	繰延税金負債	319,001
建物及び構築物	7,233,816	役員賞与引当金	5,483
機械装置及び運搬具	13,910,045	賞与引当金	305,778
工具器具及び備品	6,743,387	設備支払手形	5,600
土地	1,527,567	その他	473,376
建設仮勘定	320,439	<b>II 固 定 負 債</b>	<b>3,205,093</b>
減価償却累計額	△ 20,109,794	長期借入金	807,127
		リース債務	175,464
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 134,352 )</b>	繰延税金負債	30,952
ソフトウェア	78,463	退職給付引当金	2,074,549
借地権	52,208	役員退職慰労引当金	117,000
施設利用権	3,680	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>7,755,214</b>
		<b>I 株 主 資 本</b>	<b>6,405,498</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 248,865 )</b>	資本金	500,000
長期貸付金	605	利益剰余金	5,905,498
繰延税金資産	93,314	<b>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 805,990</b>
その他	156,821	為替換算調整勘定	△ 805,990
貸倒引当金	△ 1,875	<b>III 少 数 株 主 持 分</b>	<b>2,155,707</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,556,961</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>21,556,961</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

〔 平成24年 4月 1日から  
平成25年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	51,003,096
売 上 原 価	45,089,518
売 上 総 利 益	5,913,578
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,612,983
販 売 費	528,383
一 般 管 理 費	2,084,599
営 業 利 益	3,300,595
営 業 外 収 益	94,368
受 取 利 息	54,128
為 替 差 益	8,242
そ の 他 の 営 業 外 収 益	31,997
営 業 外 費 用	93,136
支 払 利 息	76,164
そ の 他 の 営 業 外 費 用	16,971
経 常 利 益	3,301,827
特 別 利 益	6,647
固 定 資 産 売 却 益	6,647
特 別 損 失	51,071
固 定 資 産 売 却 損	108
固 定 資 産 除 却 損	11,115
環 境 対 策 費 用	34,335
割 増 退 職 金	5,511
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,257,403
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,127,451
法 人 税 等 調 整 額	137,702
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	1,992,249
少 数 株 主 利 益	(減算) 695,826
当 期 純 利 益	1,296,423

# 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	〔平成24年 4月 1日から 平成25年 3月 31日まで〕	
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	500,000	
当期変動額		
当期変動額合計	-	
当期末残高	500,000	
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,609,074	
当期変動額		
剰余金の配当	-	
当期純利益	1,296,423	
その他	-	
当期変動額合計	1,296,423	
当期末残高	5,905,498	
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,109,074	
当期変動額		
剰余金の配当	-	
当期純利益	1,296,423	
その他	-	
当期変動額合計	1,296,423	
当期末残高	6,405,498	
<b>評価・換算差額等</b>		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 1,643,433	
当期変動額		
株主資本以外の当期変動項目（純額）	837,443	
当期変動額合計	837,443	
当期末残高	△ 805,990	
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分		
当期首残高	1,676,646	
当期変動額		
株主資本以外の当期変動項目（純額）	479,060	
当期変動額合計	479,060	
当期末残高	2,155,707	
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,142,287	
当期変動額		
剰余金の配当	-	
当期純利益	1,296,423	
株主資本以外の当期変動項目（純額）	1,316,503	
その他	-	
当期変動額合計	2,612,927	
当期末残高	7,755,214	

# 連 結 注 記 表

## 1. 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 4社
- ・ 主要な連結子会社の名称  
主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の現況に関する事項1-7. 重要な親会社及び子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

#### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### ③ 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・ 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ワイジーテック

#### ② 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

#### ③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち2社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

##### 2. デリバティブ

時価法を採用しております。

##### 3. たな卸資産

たな卸資産は、主として先入先出法による原価法により評価しております。

また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

(会計方針の変更)

当社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、主に総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当会計年度より先入先出法による管理システムを組み込んだ棚卸継続記録システムの整備を契機に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

この会計方針の変更は、当会計年度末よりシステムが稼働しており、前会計年度の期末における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、前会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を当会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法を適用しております。

この変更が、当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## ② 重要な固定資産の減価償却の方法

### 1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

### 2. 無形固定資産

無形固定資産については定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社における有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び金型を除く）の減価償却方法は、従来、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社及び一部の子会社の生産体制の見直しにより、受注水準に適合した生産体制の基盤構築が完了したことを契機として、有形固定資産の減価償却方法を再度見直した結果、近年では新機種投資を抑制し現有設備の維持更新を目的とした設備投資が多くを占める状況であり、有形固定資産が稼働直後に集中的に使用される状況から、耐用年数にわたり長期安定的に利用される見通しが明確になったことにより、収益に安定的に貢献することが見込まれると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は331,877千円減少しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### 1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 2. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

#### 3. 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### 4. 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。

#### 5. 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### ④ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (5) 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

また、連結子会社の担保に供されている資産および担保に係る債務の帳簿価額は、以下のとおりです。

担保に供されている資産

有形固定資産の帳簿価額 620,721千円

担保に係る債務

短期借入金 106,000千円

#### 2. 【連結貸借対照表注記】

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### 3. 【連結損益計算書注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度の研究開発費の総額は293,174千円であります。

4. 【連結株主資本等変動計算書注記】

- (1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 (2) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。  
 発行済株式数（普通株式） 1,000,000株

5. 【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（注）	時価（注）	差額
① 現金及び預金	3,501,551	3,501,551	-
② 受取手形及び売掛金	5,478,368	5,478,368	-
③ 投資有価証券			
その他有価証券	-	-	-
④ 支払手形及び買掛金	(7,007,454)	(7,007,454)	-
⑤ 短期借入金	(660,000)	(660,000)	-
⑥ 1年内返済予定 長期借入金	(873,868)	(873,868)	-
⑦ 長期借入金	(807,127)	(804,001)	△ 3,125
⑧ デリバティブ取引(※1)	(36,341)	(36,341)	-

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ① 現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当連結会計年度末の帳簿価額によっております。
- ③ 投資有価証券 その他有価証券  
 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。
- ④ 支払手形及び買掛金、⑤短期借入金並びに⑥1年内返済予定長期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当連結会計年度末の帳簿価額によっております。
- ⑦ 長期借入金  
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦ デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	200,000	-	△ 36,341	△ 36,341

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

6. 【1株当たり情報に関する注記】

- |     |            |           |
|-----|------------|-----------|
| (1) | 1株当たり純資産額  | 5,736円34銭 |
| (2) | 1株当たり当期純利益 | 1,296円42銭 |

# 貸 借 対 照 表

平成25年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>8,150,062</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>5,148,397</b>
<b>I 流 動 資 産</b>	<b>2,214,058</b>	<b>I 流 動 負 債</b>	<b>2,316,030</b>
現金及び預金	37,324	支払手形	70,200
受取手形	47,994	買掛金	770,368
売掛金	1,200,232	短期借入金	180,000
商品及び製品	58,285	1年内返済予定	
仕掛品	77,869	長期借入金	673,868
原材料及び貯蔵品	222,552	リース債務	46,966
前払費用	22,212	未払金	168,311
関係会社短期貸付金	244,000	未払費用	87,105
未収入金	289,796	未払法人税等	5,997
その他の	13,790	未払消費税等	10,822
		前受金	1,589
		預り金	22,417
		賞与引当金	268,999
		役員賞与引当金	5,483
		設備支払手形	3,900
<b>II 固 定 資 産</b>	<b>5,936,003</b>	<b>II 固 定 負 債</b>	<b>2,832,367</b>
(有形固定資産)	( 3,251,792 )	長期借入金	807,127
建物	946,586	リース債務	150,479
構築物	34,627	繰延税金負債	30,952
機械及び装置	958,000	退職給付引当金	1,739,408
車両運搬具	26,423	役員退職慰労引当金	104,400
工具器具及び備品	189,543		
金型	227,411	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>3,001,664</b>
土地	841,070	<b>I 株 主 資 本</b>	<b>3,001,664</b>
建設仮勘定	28,129	資本金	500,000
(無形固定資産)	( 36,366 )	利益剰余金	2,501,664
電話加入権	2,952	利益準備金	50,000
ソフトウェア	33,414	その他利益剰余金	2,451,664
(投資その他の資産)	( 2,647,844 )	別途積立金	1,150,000
関係会社株式	1,742,488	繰越利益剰余金	1,301,664
出資	20,284		
関係会社出資金	395,592		
関係会社長期貸付金	389,000		
長期前払費用	97,656		
会員権	630		
敷金	2,119		
差入保証金	50		
その他の	22		
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>8,150,062</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,150,062</b>

# 損 益 計 算 書

〔 平成24年 4月 1日から  
平成25年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	10,196,958
売上原価	9,187,446
売上総利益	1,009,512
販売費及び一般管理費	932,968
販売費	152,779
一般管理費	780,189
営業利益	76,543
営業外収益	1,404,055
受取利息	6,890
受取配当金	1,390,675
その他の営業外収益	6,489
営業外費用	39,862
支払利息	22,788
為替差損	205
その他の営業外費用	16,868
経常利益	1,440,736
特別利益	57
固定資産売却益	57
特別損失	49,282
固定資産売却損	108
固定資産除却損	9,327
環境対策費用	34,335
割増退職金	5,511
税引前当期純利益	1,391,510
法人税、住民税及び事業税	401,363
法人税等調整額	3,100
当期純利益	987,046

# 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当期事業年度	
	〔自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日〕	
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高		500,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		500,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高		50,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		50,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高		1,150,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,150,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高		314,618
当期変動額		
当期純利益		987,046
当期変動額合計		987,046
当期末残高		1,301,664
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高		1,514,618
当期変動額		
当期純利益		987,046
当期変動額合計		987,046
当期末残高		2,501,664
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高		2,014,618
当期変動額		
当期純利益		987,046
当期変動額合計		987,046
当期末残高		3,001,664
<b>純資産合計</b>		
当期首残高		2,014,618
当期変動額		
当期純利益		987,046
当期変動額合計		987,046
当期末残高		3,001,664

# 個別注記表

## 1. 【重要な会計方針】

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

##### 1. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

##### 2. その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

#### ② たな卸資産

たな卸資産は、先入先出法による原価法により評価しております。

また、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。

#### (会計方針の変更)

当社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、主に総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当事業年度より先入先出法による管理システムを組み込んだ棚卸継続記録システムの整備を契機に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

この会計方針の変更は、当事業年度末よりシステムが稼働しており、前事業年度の期末における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、前事業年度末のたな卸資産の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法を適用しております。

この変更が、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

無形固定資産については定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び金型を除く)の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当期より定額法に変更しました。

この変更は、生産体制の見直しにより、受注水準に適合した生産体制の基盤構築が完了したことを契機として、有形固定資産の減価償却方法を再度見直した結果、近年では新機種投資を抑制し現有設備の維持更新を目的とした設備投資が多くを占める状況であり、有形固定資産が稼働直後に集中的に使用される状況から、耐用年数わたり長期安定的に利用される見通しが明確になったことにより、収益に安定的に貢献することが見込まれると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は180,738千円減少しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

## 2. 【貸借対照表注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は11,154,199千円であります。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	1,417,603 千円
短期金銭債務	495,801 千円
長期金銭債権	389,000 千円

### 3. 【損益計算書注記】

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売上高	7,836,366 千円
仕入高	5,750,799 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,397,566 千円

(3) 当期の研究開発費の総額は293,174千円であります。

### 4. 【株主資本等変動計算書注記】

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 5. 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産（流動の部）	(単位：千円)
賞与引当金	100,014
棚卸資産評価損	17,146
その他	16,466
繰延税金資産小計	<u>133,627</u>
(2) 繰延税金資産（固定の部）	
繰越欠損金	842,519
退職給付引当金	605,314
減価償却超過額	61,104
その他	90,276
繰延税金資産小計	<u>1,599,214</u>
評価性引当額	<u>△ 1,732,841</u>
繰延税金資産合計	-
(3) 繰延税金負債（固定の部）	
前払年金費用	<u>30,952</u>
繰延税金負債合計	<u>30,952</u>
繰延税金負債純額	<u>30,952</u>

### 6. 【リースにより使用する固定資産に関する注記】

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. 【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)		関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額		科目	期末残高
					所有	直接						
子 会 社	株式会社 ウエムラテック	熊本県 球磨郡	100,000	二輪車・四 輪車部品等 の製造	所有	直接 100.0%	資金の 融資先	資金取引	融資実行	200,000	関係会社 短期貸付金	244,000
									融資回収	224,000		
									受取利息	6,871	関係会社 長期貸付金	389,000

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
貸付金の利息については、当社の調達金利の水準を勘案し、都度融資先と協議した上で決定しています。

8. 【1株当たり情報に関する注記】

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,001円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 987円05銭   |